

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 4月27日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社
 コード番号 5706
 (URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名 札 福
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 広報室長
 氏名 泥谷 辰夫

氏名 横原 紘
 TEL (03) 5437 - 8028

決算取締役会開催日 平成16年 6月29日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	393,928	4.0	32,035	24.5	29,702	39.9
15年 3月期	378,608	1.4	25,740	3.4	21,226	13.1

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	11,452	271.2	19.87	18.99	10.5	7.8	7.5
15年 3月期	3,085	55.3	5.39	5.20	3.0	5.6	5.6

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 933百万円 15年 3月期 77百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 572,871,162株 15年 3月期 559,263,107株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	392,545	115,398	29.4	201.33
15年 3月期	370,886	103,237	27.8	184.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 572,847,439株 15年 3月期 559,220,218株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	49,787	14,716	32,989	12,274
15年 3月期	40,707	21,988	20,152	10,312

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

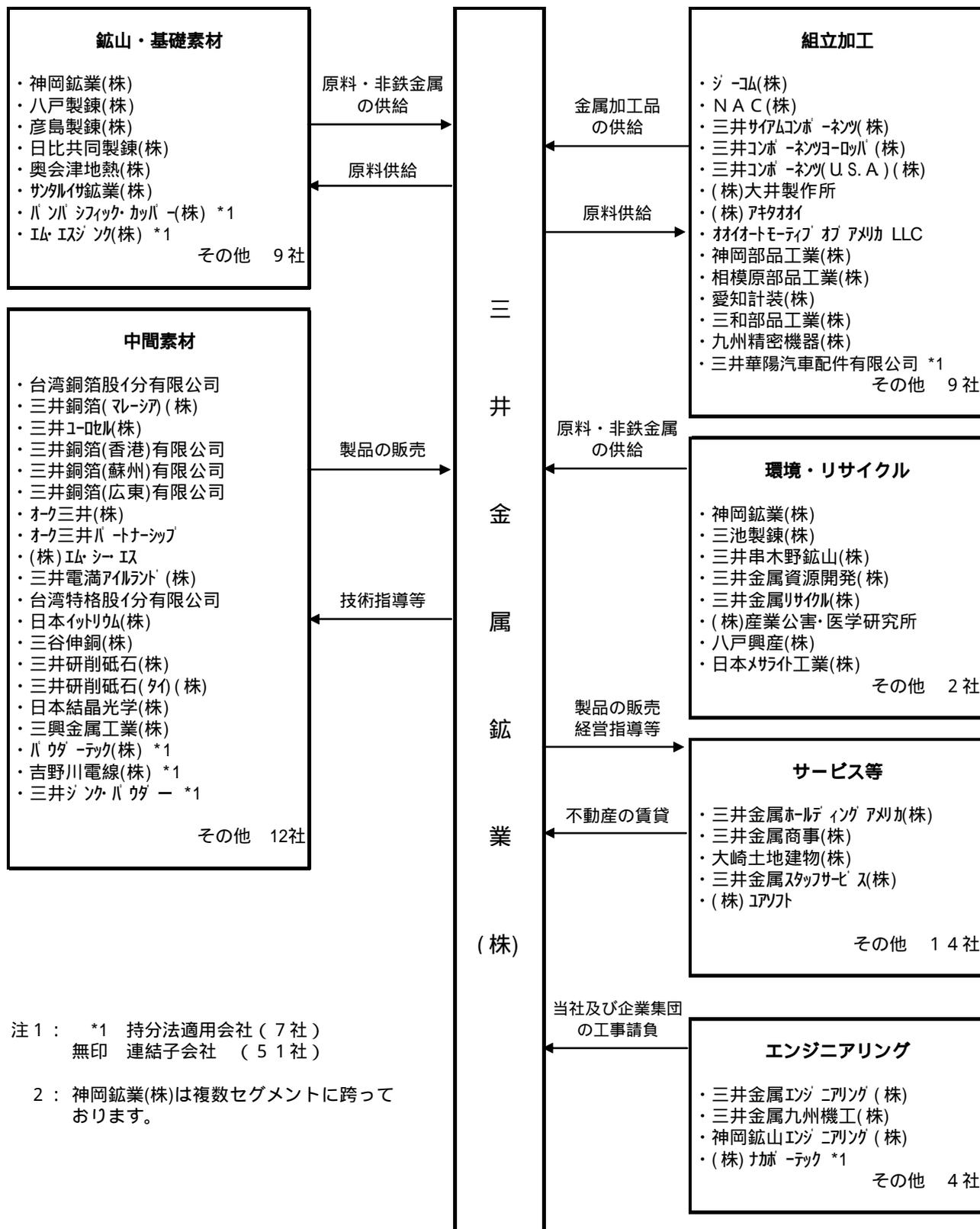
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	188,300	13,500	5,700
通 期	388,000	32,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円18銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は当社及び子会社 82 社、関連会社 26 社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



注 1 : *1 持分法適用会社 (7社)
無印 連結子会社 (51社)

2 : 神岡鋳業(株)は複数セグメントに跨っております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし価値ある商品によって社会に貢献し社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念に掲げ、「マテリアルの知恵を活かす」という思想のもとに、今日まで素材メーカーとして成長を遂げてまいりました。

今後も、「革新とスピード」を共通のキーワードに、差別化された商品と技術のスピーディな開発・レベルアップによって既存の事業分野のみならず新たな価値の創造に取り組み、新しいマーケットへの挑戦を続け、企業の成長と価値の増大を実現してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

利益配分につきましては、株主資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は経営基盤の強化と収益力の回復を三井金属グループ共通の課題として、「製造業の原点回帰」のスローガンの下で、関係会社を含めた全ての事業分野において環境変化に機敏に対応し、生産性の向上、コスト削減および収益増加策を講じてまいりました。その結果、2003年度の連結経常利益は297億円と前期比39.9%の増加となりました。

今年度は、2005年度を初年度とする「中期経営計画」を策定いたします。この「中期経営計画」を確実にスタートさせるために、今年度を「中期経営計画」の準備期間と位置づけ、各事業の事業戦略を明確にし、成長が見込まれる分野に対しては積極的に経営資源を投入してまいります。具体的には次の4点について取り組んでまいる予定であります。

第一に、企業価値増大に向けて成長戦略の検討を進め、事業の選択と集中を加速していく中で収益力の強い事業の拡大を図ってまいります。

第二に、総合研究所を中心として、全社的に、中・長期的な観点で技術開発力を磨き、市場ニーズを先取りした次世代商品開発、新規事業創出を加速いたします。

第三に、「製造業の原点回帰」をさらに推し進め、「品質・コスト・納期」において一層の差別化を図ります。また、ユーザーニーズの変化は極めて早く、多様化しておりますので、変化に耐え得る仕組み・体制の構築を進めてまいります。

第四に、「財務体質の一層の強化」であります。総資産の圧縮と有利子負債の削減を進めることによりその強化を図ってまいります。

また、個別事業の課題としては重点的に次の4点について取り組んでまいります。

第一に、銅箔事業の収益基盤の強化であります。銅箔事業については、ようやく収益回復の目途が立ってまいりましたが、更なるコストダウンを進めることと、今後の供給体制の増強を検討してまいります。さらに、新規商品の開発と国内拠点の高付加価値品への特化を進めてまいります。

第二に、自動車用機能部品事業の強化であります。昨年4月に完全子会社化した株式会社大井製作所と当社の国内外の製造拠点間において、開発・生産・調達・販売の各分野で相乗効果を早期に最大限発揮できるよう一体化戦略の推進と各拠点の効率化を進めてまいります。

第三に、電池材料事業の収益力の回復であります。電解二酸化マンガンの海外での製造からは撤退いたしました。国内拠点においては品質面でリードし、加えて、新規製品の開発、コストダウンを柱とした諸施策を実行してまいります。

第四に、金属事業および環境事業の整備であります。金属事業は、厳しい事業環境の中、業務提携会社との連携をさらに深めることにより国際競争力を強化してまいります。さらに、金属事業と金属資源リサイクル処理等の環境事業の一貫体制の確立により事業価値の最大化と資源循環型社会への貢献を図ってまいります。

足許の経済環境は、原材料・エネルギー価格の高騰、為替動向等、不透明な面もありますが、当社のスローガンである「製造業の原点回帰」を徹底するとともに、大胆な創造的経営を行い企業の成長と価値の増大を実現してまいる所存であります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ企業の持続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと考えております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示

顧客各位に対しては、価値ある商品の供給

地域社会との関係では、共生・共栄

従業員に対しては働きがいのある労働環境と労働条件の実現

これらに留意した施策に取り組んでまいります。

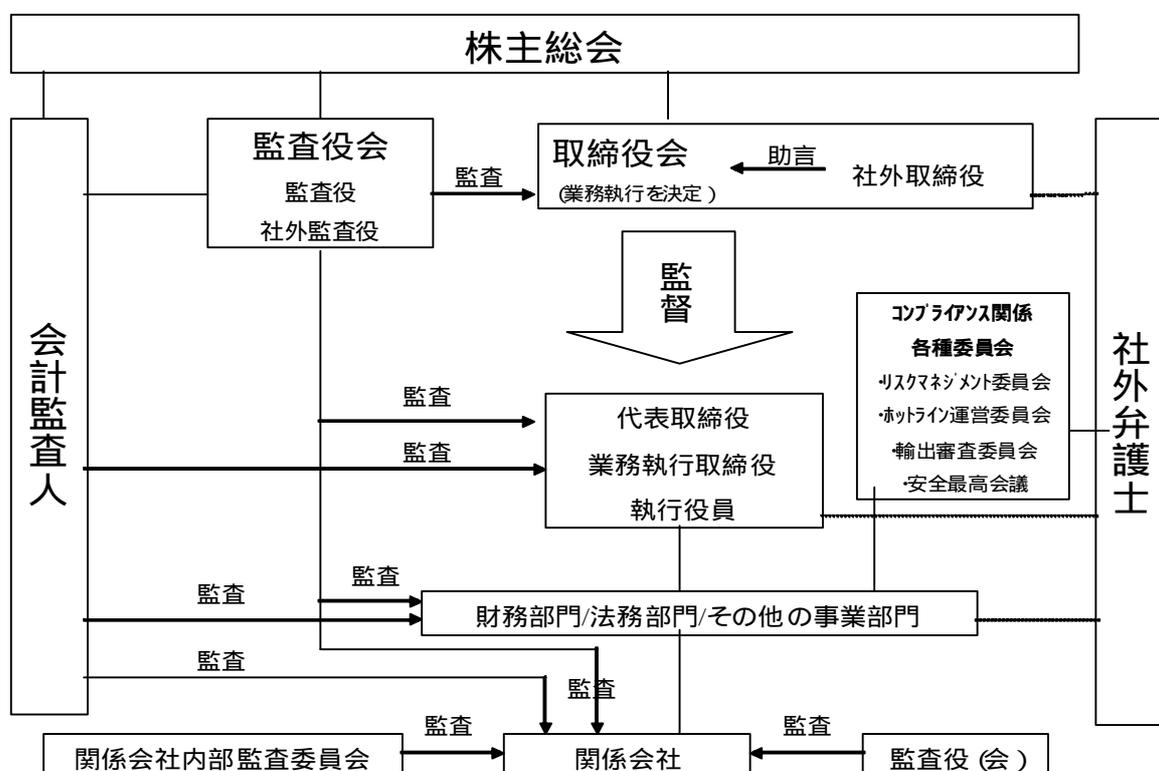
現在の取締役は11名（内、社外取締役1名）執行役員28名（内、取締役兼務者10名）監査役は4名（内、社外監査役1名）であります。経営の透明性をより高めるため、昨年6月27日開催の定時株主総会で社外取締役1名を新たに選任いたしました。なお、社外取締役、社外監査役と当社との取引関係はありません。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面従来の取締役と監査役という枠組みの中でこれまで行なってきた経営組織や制度の改革を進めてまいる所存であり、6月下旬開催予定の定時株主総会では、社内外の監査役による監査機能強化

を目的として社外監査役を半数以上とする予定であります。

昨年7月には、コンプライアンス体制の一層の充実を図るため、法令遵守、社会への貢献や人権尊重などについて基本的考え方を定めた「行動指針」の内容を見直し、当社および当社企業集団におけるコンプライアンス体制の姿をより明確にし、経営者ならびに社員一人一人が具体的な行動基準としてこれらに則った企業行動がとれるよう「行動指針」を「行動基準」と改称・改訂いたしました。さらにこの「行動基準」の遵守を実効あるものとするために、「行動基準」への改訂に併せて、当社および当社関係会社における法令違反、企業倫理に反する行為等社内不正の未然防止ならびに早期発見を的確に行えるよう社員からの相談、通報等を受け、必要に応じて受け付けた案件の調査および対応策を策定し実施するホットライン運営委員会を設置いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会および取締役会が、商法特例法および証券取引法に基づく監査について報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬および非監査業務等に関して監督をしております。

さらに関係会社内部監査委員会を設置し、少なくとも1年に一回監査担当者が国内・外の各社を往査し、各社の経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、関係会社の財務処理の健全性維持と改善を図っております。

上記に加えて、当社では企業経営および日常の業務に関して、必要の都度、弁護士、会計監査人などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境が依然として厳しい中、個人消費が伸び悩んだものの、民間設備投資の増加に加え、下半期には輸出が持ち直し、企業業績も上昇基調となるなど、景気は緩やかな回復の動きを見せてまいりました。

当社をめぐる事業環境は、液晶テレビ、DVDプレーヤー、デジタルカメラや新機種携帯電話などのデジタル電子機器の需要拡大に支えられて、電子材料の需要が堅調に推移し、とりわけ、半導体実装材料（TABテープ）に加え、薄膜材料、金属粉などの機能材料が好調でありましたが、一方で、全ての事業分野においてグローバルな価格競争が続き、依然として厳しい状況は変わりませんでした。

なお、事業強化・拡大の施策として株式会社大井製作所を完全子会社といたしました。

このような状況下、当社は全事業部門、全関係会社を挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、鉱山・基礎素材部門において、銅製錬事業を受託取引に変更したことに伴い銅・貴金属の売上高が大幅に減少しましたが、中間素材部門では販売量増加などにより増収となったことと、株式会社大井製作所およびその子会社2社を新規に連結したことにより、当期の連結売上高は、前期に比べ、153億円（4.0%）増加の3,939億円となりました。

損益面では、厳しい事業環境の中、差別化商品の拡販、徹底したコスト削減の加重・加速、財務体質強化等諸施策を推進した結果、営業利益は、前期比62億円（24.5%）増加の320億円となり、経常利益は、前期比84億円（39.9%）増加の297億円となりました。これに、固定資産除却損、たな卸資産売却損、関係会社整理損、無償修理等負担金、退職給付会計基準移行時差異償却等の特別損益と、税効果による法人税等調整額を含む税金費用を計上した結果、当期純利益は、前期比83億円（271.2%）増加の114億円となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

鉱山・基礎素材

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量195千t、前期比1.4%増
＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛需要は、建材用などの一般溶融亜鉛メッキ分野は公共投資削減の影響から低調でありましたが、亜鉛メッキ鋼板の増産により高炉向け需要が好調に推移しました。価格面では、LME（ロンドン金属取引所）価格が上昇を続けたので、為替が円高に推移しましたものの国内価格は前期に比べ上昇しました。しかしながら、前年度下半期より乾式製錬により生産した亜鉛が住友金属鉱山株式会社との合弁会社で持分法適用会社であるエム・エスジンク株式会社との受託取引に変更となりましたので、売上高は前期に比べて減少いたしました。

〔銅（当連結会計年度生産量150千t、前期比10.7%減
＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

銅の国内需要は、国内では電子材料用の伸銅品向けが好調であったことに加え、スクラップ不足による代替需要があり、輸出につきましても中国および東南アジア向けが好調でありました。また、LME（ロンドン金属取引所）価格が上昇を続け、期末には期初の2倍近くにまで達しましたので、円高の影響を受けながらも国内価格は上昇しました。しかしながら、銅製錬事業は、当期から日鉱金属株式会社との合弁会社で持分法適用会社であるパンパシフィック・銅株式会社との受託取引に変更となりましたので、売上高は前期に比べて大幅に減少いたしました。

〔その他〕

その他製品については、金・銀が銅製錬事業と同様に受託取引へ変更となりましたので、売上高は前期に比べて大幅に減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前期に比べ390億円(33.5%)減少の774億円となりましたが、営業利益は3億円(24.1%)増加の20億円となりました。

中間素材

〔電解銅箔(当連結会計年度の生産量39千t、前期比9.2%増)〕

ITバブル崩壊後の2002年以降緩やかな需要回復基調を辿るなかで、デジタル家電の好調に加え、半導体、通信用途の需要も増加傾向にある中で販売数量は堅調に推移し、アジアにおいては、中国市場の伸びと欧米市場からのシフトにより、年度末の需要は過去最高であった2000年当時に近い水準となりました。一方、2002年度に大幅に下落した販売価格は、二次に亘って値戻しに取り組んだ成果によって是正されてきておりますので、売上高は前期に比べて増加いたしました。

〔半導体実装材料(TABテープ)(当連結会計年度の受注量766百万個、前期比17.5%増)〕

当上半期前半では、昨年の米国を中心とした液晶モニター需要拡大後の在庫調整の長期化の影響により販売数量は伸び悩みましたが、当上半期後半からは大型液晶パネルの伸びを背景とした市場の回復に営業努力が相俟って販売数量は回復し、下半期後半にはかつてないほど高いレベルの販売量となりました。販売価格面では競合との価格競争、継続的な値下げ要請などから厳しい状況が続いておりますが、売上高は前期に比べて増加いたしました。

〔電池材料(当連結会計年度を生産金額110億円、前期比14.7%減、販売価格ベース)〕

電池業界の競争激化や海外品との価格競争により製品価格が下落しました。販売数量も、二次電池材料の水素吸蔵合金などは増加しましたが、一次電池材料の電解二酸化マンガンおよび亜鉛粉などは減少しましたので、売上高は前期に比べて減少いたしました。なお、電解二酸化マンガンの海外生産拠点である子会社三井電満アイルランドを解散いたしました。

〔薄膜材料(スパッタリング・ターゲット)〕

液晶テレビの販売活況と韓国、台湾メーカーを中心とした大型液晶ラインの稼働などから液晶市場が加速的に拡大したことにより、主力のITO需要が増加しましたので、売上高は前期に比べて増加いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、多機能携帯電話やプラズマディスプレイパネルなど好調な電子機器の需要増加に加え、ユーザーからの高機能化要求に応える技術や営業努力の積み重ねにより販売数量が増加しました。また、マグネタイトも、価格面では競争激化を背景に厳しい状況にありましたが、新機種プリンター向けなどの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は前期に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、ハードディスク研磨用、液晶研磨用ともに需要が安定しており、他の用途も堅調に推移しました。酸化タンタルおよび酸化ニオブは、デジタルカメラ市場の拡大に伴い光学ガラス向けが好調でした。一方、販売価格は、販売競争、タンタル相場下落などによって低下しましたが、売上高は前期に比べて増加いたしました。

〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けが好調に推移しました。また、アルミ溶湯濾過装置は海外からの受注は減少しましたものの、国内の自動車用は増加しました。その結果、売上高は前期に比べて増加いたしました。

〔パーライト〕

湿式濾過助剤および外壁材など住宅建材用等の主力製品の販売量が減少しましたので、断熱材用が一般保冷用向けに堅調でありましたが、売上高は前期に比べて減少いたしました。

〔伸銅品〕

業界全体がデジタル家電や自動車用を牽引役に需要が高水準であった状況の中で、当社は一般黄銅系を中心に受注が好調であったことなどから、売上高は前期に比べて増加いたしました。

〔単結晶〕

ステップ - 向け C a F 2 単結晶の需要減少と E D S (爆発物検知装置用 X 線シンチレーター) 用単結晶の受注時期の繰り延べにより、売上高は前期に比べて減少いたしました。

なお、事業実態をセグメント情報によりの確に反映させるため、産業廃棄物処理事業の比重が高まった関係会社 1 社を、当期より当該中間素材セグメントから環境・リサイクルセグメントに変更いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前期に比べ 9 億円 (0.7%) 増加の 1,431 億円、営業利益は 55 億円 (38.7%) 増加の 200 億円となりました。

組立加工

〔自動車用機能部品 (当連結会計年度の生産金額 1,091 億円、前期比 140.7% 増)〕

当部門の主力製品でありますドアロック等の自動車用機能部品の販売は、国内では自動車生産は横這いながらも当社製品搭載車種の販売が苦戦したことにより販売量が減少し、海外拠点においては、北米は堅調、アジアとヨーロッパは好調でありました。なお、当期において、平成 15 年 4 月 1 日に株式交換により完全子会社とした株式会社大井製作所およびその子会社 2 社を新規連結したことにより、売上高は前期に比べて大幅に増加いたしました。

〔ダイカスト品 (当連結会計年度の生産金額 130 億円、前期比 3.8% 減)〕

アルミダイカスト品は自動車用需要の増加により販売量が増加しました。マグネダイカスト外装品は、販売価格の低下や一部他素材への転換などがありましたが、デジタルカメラ・情報携帯端末向けに販売が好調でしたので、売上高は前期に比べて増加いたしました。

〔その他〕

自動車用触媒は、主力の国内軽自動車向け増販などにより、売上高は前期に比べて増加いたしました。また、非破壊型検査装置は、果実用センサーのみかん用が主要産地での導入が一巡したことにより、売上高は前期に比べて減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前期に比べ、505 億円 (59.2%) 増加の 1,360 億円となりましたが、退職給付債務数理計算上の差異の一括処理と新たに製品保証引当金を当期に計上したことにより、営業利益は 12 億円 (22.1%) 減少の 44 億円となりました。

環境・リサイクル

鉛 (当連結会計年度の生産量 66 千 t、前期比 1.7% 増) は、脱鉛化の影響から国内需要は

減少傾向にありますが、中国からの輸入が減少したことに伴い国内販売が増加いたしました。パライトの焼却炉用乾式濾過助剤の販売は堅調に推移し、土壌調査、産業廃棄物処理等その他の部門においても堅調でありました。その結果、売上高は前期に比べて増加いたしました。

なお、事業実態をセグメント情報によりの確に反映させるため、産業廃棄物処理事業の比重が高まった関係会社1社を、当期より中間素材セグメントから当該環境・リサイクルセグメントに変更いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前期に比べ46億円(21.0%)増加の269億円となり、営業利益は7億円(61.2%)増加の18億円となりました。

エンジニアリング

売上高は、内部売上高の減少により、前期比で13億円(5.6%)減少の219億円となり、営業利益は0.1億円(1.7%)減少の11億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は102億円であります。

サービス等

売上高は前期比で38億円(13.2%)増加の332億円となりました。また、営業利益は前期比8億円(123.9%)増加の16億円となりました。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、企業業績の好転、株価の回復など緩やかな景気回復の動きを見せておりますが、雇用・所得環境が依然として改善されていない状況に加え、原材料価格、物流コストの高騰および不安定な為替相場が事業環境の予測を困難にしております。

このような経済情勢の中で、当社グループは、不断のコスト削減、技術係数の向上、差別化商品の拡販、新規需要の開拓等に努力いたし、収益の確保、業績・業容の拡大に向け、これまで以上の果敢な取り組みを行ってまいり所存であります。

平成17年3月期(2004年度)の連結業績見通しは、次のとおりです。

売上高	(中間) 1,883億円	(年間) 3,880億円
営業利益	144	335
経常利益	135	320
当期利益	57	150

なお、利益配当金につきましては、当期と同額の1株につき5円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が320億円となったこと、たな卸資産が大幅に減少したことなどにより、497億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式交換により完全子会社とした大井製作所およびその子会社2社から31億円の資金を受け入れたことや投資有価証券の売却などがありましたが、有形固定資産の取得による212億円の支出などにより、147億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金等を266億円減少させたことと、5月に100億円の普通社債を発行し、一方で、9月に転換社債を133億円償還したことなどにより、329億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ19億円増

加の122億円となりました。

また、当期末の借入金・社債残高は、大井製作所およびその子会社2社の新規連結による増加がありましたものの、たな卸資産の大幅な減少などによる運転資金の減少と当期利益により、前期末に対し241億円減少の1,583億円となりました。その結果、株主資本比率は、1.6ポイント改善し29.4%となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益を335億円と予想しておりますことなどから、415億円のキャッシュの増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出326億円などにより、306億円のキャッシュの減少を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の返済を進めてまいりますことなどから、113億円のキャッシュの減少となる見込です。

以上から、借入金・社債残高は当期末より約80億円減少の1,500億円と予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第75期 平成12年3月期	第76期 平成13年3月期	第77期 平成14年3月期	第78期 平成15年3月期	第79期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	20.3%	24.9%	26.7%	27.8%	29.4%
時価ベースの株主資本比率(%)	82.0%	95.8%	62.9%	44.3%	66.3%
債務償還年数(年)	6.4	4.4	7.0	4.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	8.4	6.0	11.7	16.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末株式発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	156,658	39.9	147,729	39.8	8,928
現金及び預金	12,276		10,356		1,920
受取手形及び売掛金	74,122		62,328		11,794
有 価 証 券	31		-		31
たな卸資産	49,470		62,591		13,121
繰延税金資産	5,197		2,975		2,222
デリバティブ債権	1,025		577		448
繰延ヘッジ損失	1,144		431		712
そ の 他	13,870		9,262		4,607
貸倒引当金	480		793		313
固 定 資 産	235,887	60.1	223,157	60.2	12,729
1.有形固定資産	194,863	49.6	188,580	50.8	6,282
建物及び構築物	67,800		69,760		1,959
機械装置及び運搬具	68,898		74,014		5,115
土 地	43,401		36,098		7,303
建設仮勘定	6,716		2,448		4,267
そ の 他	8,045		6,257		1,787
2.無形固定資産	2,431	0.6	2,062	0.6	369
3.投資その他の資産	38,592	9.9	32,514	8.8	6,077
投資有価証券	24,060		17,893		6,166
長期貸付金	3,661		3,500		161
繰延税金資産	8,765		9,285		519
そ の 他	5,050		4,912		137
貸倒引当金	2,945		3,076		130
資 産 合 計	392,545	100.0	370,886	100.0	21,658

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	147,791	37.7	161,405	43.5	13,614
支払手形及び買掛金	36,402		25,933		10,469
短期借入金	78,903		90,063		11,159
コマーシャルペーパー	-		5,000		5,000
転換社債(一年内償還)	-		13,371		13,371
未払消費税等	929		1,699		770
未払法人税等	3,231		3,533		302
繰延税金負債	65		72		7
デリバティブ債務	1,196		548		648
繰延ヘッジ利益	883		542		340
賞与引当金	5,129		4,788		340
製品保証引当金	2,979		-		2,979
その他	18,071		15,853		2,218
固 定 負 債	118,947	30.3	95,547	25.8	23,399
社 債	11,050		50		11,000
長期借入金	68,388		74,045		5,657
繰延税金負債	1,124		969		154
退職給付引当金	23,610		17,329		6,281
役員退職慰労引当金	1,046		917		128
金属鉱業等鉱害防止引当金	1,129		720		409
連結調整勘定	11,573		118		11,455
その他	1,024		1,397		372
負 債 合 計	266,739	68.0	256,953	69.3	9,785
少 数 株 主 持 分	10,407	2.6	10,695	2.9	288
資 本 金	42,129	10.7	42,129	11.4	-
資本剰余金	22,557	5.8	18,570	5.0	3,986
利益剰余金	54,302	13.8	45,816	12.3	8,486
その他有価証券評価差額金	2,593	0.7	331	0.1	2,261
為替換算調整勘定	6,143	1.6	3,584	1.0	2,559
自己株式	41	0.0	26	0.0	15
資 本 合 計	115,398	29.4	103,237	27.8	12,161
負債、少数株主持分 及び資本合計	392,545	100.0	370,886	100.0	21,658

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	393,928	100.0	378,608	100.0	15,319
売 上 原 価	319,725	81.2	313,416	82.8	6,308
売上総利益	74,202	18.8	65,192	17.2	9,010
販売費及び一般管理費	42,167	10.7	39,451	10.4	2,715
営業利益	32,035	8.1	25,740	6.8	6,295
営業外収益	5,758	1.5	2,192	0.6	3,565
受取利息	86		91		4
受取配当金	394		352		42
為替差益	-		564		564
連結調整勘定償却額	2,892		-		2,892
持分法による投資利益	933		-		933
その他雑収益	1,450		1,184		266
営業外費用	8,091	2.1	6,706	1.8	1,384
支払利息	2,945		3,443		497
為替差損	264		-		264
持分法による投資損失	-		77		77
その他雑費用	4,881		3,185		1,696
経常利益	29,702	7.5	21,226	5.6	8,475
特別利益	2,249	0.6	1,289	0.3	959
固定資産売却益	397		330		67
投資有価証券売却益	844		312		532
連結子会社株式売却益	647		-		647
持分変動損益	-		373		373
貸倒引当金戻入	14		36		21
その他特別利益	344		237		107
特別損失	18,621	4.7	13,208	3.5	5,413
賠償金及び補償金	554		750		195
退職給付会計基準移行時差異償却	3,806		3,803		3
固定資産除却損	2,579		1,856		722
固定資産評価損	1,152		1,315		163
固定資産売却損	212		66		146
連結調整勘定一括償却	-		1,712		1,712
投資有価証券評価損	827		2,556		1,729
連結子会社株式売却損	-		166		166
たな卸資産売却損	3,158		-		3,158
関係会社整理損	1,997		-		1,997
無償修理等負担金	3,438		-		3,438
その他特別損失	894		979		85
税金等調整前当期純利益	13,329	3.4	9,307	2.4	4,021
法人税、住民税及び事業税	5,055	1.2	7,791	2.1	2,736
法人税等調整額	3,324	0.8	2,058	0.6	1,265
少数株主利益	145	0.0	489	0.1	343
当期純利益	11,452	3.0	3,085	0.8	8,367

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	金 額
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,570	18,570	-
資本剰余金増加額	3,986	-	3,986
株式交換による新株の発行	3,986	-	3,986
資本剰余金期末残高	22,557	18,570	3,986
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	45,816	45,975	159
利益剰余金増加高	11,452	3,085	8,367
当期純利益	11,452	3,085	8,367
利益剰余金減少高	2,966	3,245	279
配当金	2,870	2,796	73
役員賞与	96	60	35
連結子会社増による減少	-	197	197
持分法適用会社増による減少	-	190	190
利益剰余金期末残高	54,302	45,816	8,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,329	9,307	4,021
減価償却費	24,846	27,207	2,361
投資有価証券売却益	844	312	532
投資有価証券評価損	827	2,556	1,729
連結子会社株式売却益	647	-	647
連結子会社株式売却損	-	166	166
固定資産売却益	397	330	67
固定資産売却損	212	66	146
固定資産除却損	2,579	1,856	722
固定資産評価損	1,152	1,315	163
賠償金及び補償金	554	750	195
退職給付会計基準移行時差異償却 為替差損益	3,806 155	3,803 325	3 480
持分法による投資損益	933	77	1,011
連結調整勘定償却額	2,892	2,428	5,320
貸倒引当金の減少額	53	328	274
退職給付引当金の増減額	131	1,380	1,511
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額	409	306	715
受取利息及び受取配当金	481	444	37
支払利息	2,945	3,443	497
売上債権の増減額	3,987	6,898	10,886
たな卸資産の減少額	15,337	640	14,696
仕入債務の増減額	3,956	1,452	5,409
その他	1,968	3,336	1,367
小 計	58,036	52,303	5,732
利息及び配当金の受取額	507	444	63
持分法適用会社からの配当金受取額	90	109	19
利息の支払額	2,923	3,489	566
賠償金及び補償金の支払額	554	750	195
法人税等の支払額	5,368	7,910	2,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,787	40,707	9,080

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減
	金 額	金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	2,240	2,710	469
投資有価証券の売却による収入	3,011	1,139	1,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	43	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	885	-	885
株式の交換による子会社資金の受入額	3,166	-	3,166
有形固定資産の取得による支出	21,263	20,344	918
有形固定資産の売却による収入	1,261	1,285	23
無形固定資産の取得による支出	509	450	59
短期貸付金の増減額	840	150	990
長期貸付金の貸付による支出	207	25	182
長期貸付金の回収による収入	106	138	31
その他	233	826	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,716	21,988	7,272
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	10,950	12,566	1,615
コマーシャルペーパーの増減額	5,000	2,000	7,000
長期借入による収入	20,818	21,808	990
長期借入金の返済による支出	31,486	23,484	8,001
社債の償還による支出	-	5,000	5,000
社債の発行による収入	10,000	-	10,000
転換社債の償還による支出	13,371	-	13,371
配当金の支払額	2,870	2,796	73
少数株主への配当金支払額	125	132	6
その他	3	18	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,989	20,152	12,836
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	119	250	130
. 現金及び現金同等物の増減額	1,962	1,684	3,646
. 現金及び現金同等物の期首残高	10,312	11,230	918
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	766	766
. 現金及び現金同等物の期末残高	12,274	10,312	1,962

【 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：51社

主要会社名：神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)、日比共同製錬(株)、奥会津地熱(株)、八戸製錬(株)、(株)エム・シー・エス、台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔(マレーシア)(株)、オーク三井(株)、(株)大井製作所、ジーコム(株)、三井金属エンジニアリング(株)

連結子会社のうち、(株)大井製作所、(株)アキタオオイ、材イートモティブ オブ アメリカ(株)は株式交換により株式を取得したことから、また、材イートモティブ オブ アメリカ LLCは新たに設立したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

なお、材イートモティブ オブ アメリカ(株)は材イートモティブ オブ アメリカ LLCへ吸収合併されております。

三井金属塗料化学(株)の株式を第三者へ譲渡いたしました。

三井金属ネザerland(株)、串木野金山観光(株)は会社清算結了いたしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：広東三井汽车配件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：三井ジンク・パウダー

(2) 持分法適用の関連会社数：6社

会社名：パウダーテック(株)、(株)ナカボ - テック、吉野川電線(株)

パンパシフィック・カップ - (株)、三井華陽汽车配件有限公司、エム・エスジンク(株)

(3) 持分法適用外の主要な非連結子会社及び関連会社等の名称等

主要な会社等の名称：広東三井汽车配件有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

三井金属ホールディングアメリカ(株)、三井ユーロセル(株)、サントルイサ鉱業(株)、三井研削砥石(タイ) (株)、三井サイアムコンポ - ネツ(株)、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、オーク三井(株)、オーク三井パートナーシップ、三井コンポ - ネツヨ - ムル(株)、三井銅箔(広東)有限公司及び三井コンポーネンツ(U.S.A.) (株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、材イートモティブ オブ アメリカ LLCは当連結会計年度に決算日を2月29日から3月31日に変更した材イートモティブ オブ アメリカ(株)を吸収合併したため、13ヶ月間の決算数値を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券：子会社株式及び関連会社株式
主として総平均法による原価法

満期保有目的の債権
・償却原価法（定額法）

その他有価証券
・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法により算定）
・時価のないもの……主として総平均法による原価法

(イ) デリバティブ：時価法

(ウ) たな卸資産：当社の金属事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産
……先入先出法による原価基準
当社の銅箔事業部のたな卸資産
……移動平均法による原価基準
連結子会社の(株)大井製作所のたな卸資産
……総平均法による原価基準
在外子会社のたな卸資産
……総平均法または先入先出法により低価法
その他のたな卸資産
……主として後入先出法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産：

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業(株)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部（工具器具備品のうち金型）、三井銅箔(マレーシア)(株)、ジーコム(株)、台湾銅箔股份有限公司、三井サイアムコンポ-ネツ(株)、オイトモティブ オブ アメリカ LLC等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

連結子会社の奥会津地熱(株)は、従来、需要家との契約に基づき地熱蒸気坑井設備（有形固定資産）の耐用年数を10年としておりましたが、同社の事業開始以来8年間の使用実績や他社の地熱蒸気坑井設備の使用実績を踏まえ、当連結会計年度において需要家との契約による長期経営計画を見直した結果、耐用年数を20年にする事といたしました。

この結果、従来と比較して営業利益及び経常利益は1,493百万円増加し、税金等調整前当期純利益も同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(イ) 無形固定資産：

鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金：

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金：

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(ウ) 製品保証引当金：

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

従来、製品クレームに係る無償修理費用については、クレームへの対応が決定した時点で、支払い確定額に加え、発生額を個別に見積り、その他流動負債（前期連結会計年度 423百万円）に計上しておりましたが、当連結会計年度から、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については引当金に計上する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大井製作所グループ新規連結等の自動車用機能部品事業拡大に鑑み、当連結会計年度に計上された収益に対して過去の実績比率に基づくクレーム費用の見積額を引当計上することで、期間損益の更なる適正化を図るために行うものです。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、販売費及び一般管理費は 433百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(エ) 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準移行時差異（19,083百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(オ) 役員退職慰労引当金：

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。

(カ) 金属鉱業等鉱害防止引当金：

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(ウ) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その金額が僅少の場合を除き発生日以後5年間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分又は損失処理の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理における金額を基礎として作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【 注記事項 】

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1 . 減価償却累計額	364,170	321,762
2 . 受取手形割引高	130	180
受取手形裏書譲渡高	82	172
3 . 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)	8,935	6,963
その他投資その他の資産(出資金)	1,645	1,195
4 . 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	1,160	41
受取手形及び売掛金	6,788	2,169
有形固定資産	80,157	86,829
投資有価証券	2,210	1,150
投資その他の資産その他	312	-
上記に対応する債務		
短期借入金	916	180
長期借入金(1年以内返済予定含む)	28,214	35,269
第三者の借入金	262	352
5 . 保証債務		
	保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)
(1) 債務保証	25,474 (25,474)	10,750 (10,750)
(2) 債務保証予約	- (-)	- (-)
6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 572,966,166 株であります。		
7 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 118,727 株であります。		

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目		
運賃諸掛	9,316	8,147
給料	8,257	7,493
賞与・退職給与	1,587	2,138
賞与引当金繰入	1,441	1,389
退職給付引当金繰入	1,415	1,724
役員退職慰労引当金繰入	262	201
貸倒引当金繰入	30	115
減価償却費	1,348	1,341
研究費調査探鉱費	4,975	4,414
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	0	58
機械装置及び運搬具	96	47
一般用地	273	191
その他	27	33
	397	330
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	1,365	442
機械装置及び運搬具	988	1,185
その他	225	227
	2,579	1,856
4. 固定資産評価損は、在外子会社の一部において減損会計を適用したことによるものであります。		
5. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	105	36
機械装置及び運搬具	92	17
一般用地	11	9
その他	2	3
	212	66
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる		
研究開発費	2,959	2,357

なお、当該金額は上記1.の「研究費調査探鉱費」の金額に含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	(単位：百万円) 前連結会計年度
現金及び預金勘定	12,276	10,356
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	43
小計	12,274	10,312
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	-	-
現金及び現金同等物	12,274	10,312

(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

(当連結会計年度)

株式の売却により連結から除外させた三井金属塗料化学(株)の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と、売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,447	百万円
固定資産	579	
流動負債	1,164	
固定負債	527	
その他有価証券評価差額金	6	
売却益	647	
売却価額	976	
三井金属塗料化学(株)現金及び現金同等物	91	
差引：三井金属塗料化学(株)の売却による現金及び現金 同等物増加	885	

(前連結会計年度)

株式の売却により連結から除外させた三金建材工事(株)の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と、売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	491	百万円
固定資産	9	
流動負債	302	
固定負債	24	
売却損	118	
売却価額	55	
三金建材工事(株)現金及び現金同等物	99	
差引：三金建材工事(株)の売却による現金及び現金 同等物減少	43	

(3) 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳等

(当連結会計年度)

1. 株式の交換により新たに(株)大井製作所を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りであります。

流動資産	21,039	百万円
固定資産	20,135	
資産合計	<u>41,175</u>	
流動負債	18,748	
固定負債	5,039	
負債合計	<u>23,788</u>	

2. 株式の交換により新たに連結子会社となった(株)大井製作所の資金受入額の内訳は次の通りであります。

現金及び現金同等物	3,310	百万円
株式の交換費用	144	
資産合計	<u>3,166</u>	

(4) 重要な非資金取引内訳

株式交換による資本準備金増加額	3,986	百万円
-----------------	-------	-----

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	68,944	129,139	135,435	18,864	14,224	27,319	393,928	-	393,928
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,498	14,040	572	8,058	7,755	5,964	44,889	(44,889)	-
計	77,442	143,179	136,007	26,922	21,980	33,283	438,817	(44,889)	393,928
営業費用	75,410	123,148	131,567	25,026	20,846	31,664	407,664	(45,772)	361,892
営業利益	2,032	20,030	4,440	1,896	1,133	1,619	31,152	(883)	32,035
・資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	98,703	146,832	100,172	27,822	17,132	35,051	425,715	33,169	392,545
減価償却費	6,110	12,472	4,731	1,097	258	416	25,087	240	24,846
資本的支出	4,899	10,009	4,841	1,755	245	22	21,773	-	21,773

対前期増減

売上高増減	39,010	986	50,552	4,675	1,301	3,877	19,780	(4,460)	15,319
営業利益増減	394	5,586	1,260	720	19	895	6,317	(21)	6,295

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	106,354	132,261	85,061	15,617	14,416	24,896	378,608	-	378,608
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,098	9,932	393	6,629	8,865	4,509	40,428	(40,428)	-
計	116,453	142,193	85,455	22,247	23,281	29,406	419,037	(40,428)	378,608
営業費用	114,815	127,749	79,754	21,070	22,128	28,682	394,201	(41,333)	352,867
営業利益	1,638	14,443	5,700	1,176	1,153	723	24,835	(904)	25,740
・資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	118,853	155,531	53,562	20,211	17,395	32,207	397,762	26,875	370,886
減価償却費	8,038	14,915	2,871	885	285	461	27,458	250	27,207
資本的支出	4,855	11,278	3,546	953	224	34	20,894	99	20,794

(注) 1 . 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

当連結会計年度において、当連結グループの事業実態をセグメント情報により的確に反映させるため、関係会社の帰属する事業区分を見直し、産業廃棄物処理事業の比重が高まった関係会社について、これまでの「中間素材」から「環境・リサイクル」の区分に変更しております。

なお、当連結会計年度と同様の区分によった場合、前連結会計年度における「中間素材」の売上高は138,432百万円、営業利益は13,850百万円、資産は148,290百万円、減価償却費は14,647百万円、資本的支出は11,150百万円、「環境・リサイクル」の売上高は26,008百万円、営業利益は1,769百万円、資産は27,452百万円、減価償却費は1,153百万円、資本的支出は1,081百万円であります。

(注) 2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品 等
鉱山・基礎素材	亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉、酸化カドミウム、薄膜材料、半導体実装材料（TABテープ）、レアメタル化合物、無機化学品、セラミックス製品、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品、亜鉛板、塗料、研削砥石、単結晶、電線
組立加工	自動車用機能部品、ダイカスト品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	土木・建設・電気防蝕等のエンジニアリング
サービス等	商業、金融、不動産賃貸、情報システム

(注) 3 . 会計処理基準等の変更

(1) 固定資産の減価償却方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」(ア)に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社の奥会津地熱(株)が有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて営業費用は、鉱山・基礎素材において1,493百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品保証引当金の計上

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(3)「重要な引当金の計上基準」(ウ)に記載のとおり、当連結会計年度より、製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて営業費用は、組立加工において433百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	309,752	48,794	27,371	8,009	393,928	-	393,928
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,175	112	4,561	1,154	24,004	(24,004)	-
計	327,927	48,907	31,932	9,164	417,932	(24,004)	393,928
営業費用	302,262	47,243	27,825	9,054	386,385	(24,493)	361,892
営業利益	25,665	1,663	4,107	110	31,547	(488)	32,035
・資産	369,167	29,444	29,836	8,499	436,947	44,401	392,545

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	314,761	63,847	378,608	-	378,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,931	3,583	14,514	(14,514)	-
計	325,692	67,430	393,123	(14,514)	378,608
営業費用	300,489	67,658	368,147	(15,280)	352,867
営業利益	25,202	227	24,975	(765)	25,740
・資産	334,435	61,673	396,108	25,221	370,886

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 当連結会計年度より、重要性の観点から「北米」及び「アジア」を区分表示しております。

前連結会計年度における「北米」の売上高は32,420百万円、営業利益は677百万円、資産は21,849百万円、「アジア」の売上高は25,736百万円、営業利益は70百万円、資産は30,843百万円であります。

3. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

北米 米国

アジア 台湾、中国、マレーシア、タイ

その他 アイルランド、イギリス、フランス、ペルー

4. 会計処理基準等の変更

(1) 固定資産の減価償却方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」(ア)に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社の奥会津地熱(株)が有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて日本の営業費用は1,493百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 製品保証引当金の計上

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(3)「重要な引当金の計上基準」(ウ)に記載のとおり、当連結会計年度より、製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて日本の営業費用は433百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	49,418	48,939	11,896	110,254
・ 連結売上高	-	-	-	393,928
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.55%	12.42%	3.02%	27.99%

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	41,238	45,185	86,424
・ 連結売上高	-	-	378,608
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.89%	11.94%	22.83%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 当連結会計年度より、重要性の観点から「北米」を区分表示しております。

前連結会計年度における「北米」の海外売上高は36,331百万円、連結売上高に占める割合は9.60%であります。

3. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

アジア 台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域 イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	(百万円)			(百万円)		
1. 借主側						
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	3,561	1,231	2,329	3,249	1,245	2,003
工具器具備品等	4,185	1,917	2,268	2,769	1,207	1,562
合計	7,747	3,149	4,598	6,018	2,453	3,565

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,389	1,087
1 年 超	3,703	3,003
合計	5,092	4,090

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,368	1,108
減価償却費相当額	1,368	1,108

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1 年 内	298	460
1 年 超	532	610
合計	831	1,071

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	104	99
1 年 超	391	432
合計	496	531

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（1）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	パンパシフィック・カップパー株式会社	東京都港区	3,450	銅製錬事業 関連製品の販売	所有 直接34%	兼任 2(1) 出向 1 転籍 1	当社製品の販売	主に電気銅硫酸の販売(注1) 銅のたな卸資産(原料・仕掛品)の譲渡(注2) 売却代金 売却損 債務保証(注3)	30,406 5,358 2,407 12,681	売掛金 - - -	2,330 - - -
関連会社	エム・エスジंक株式会社	東京都港区	1,000	亜鉛地金の製造・販売	所有 直接50%	兼任 3(1) 出向 - 転籍 3	当社製品の販売	主に亜鉛地金の販売(注1) 亜鉛のたな卸資産(原料・仕掛品)の譲渡(注2) 売却代金 売却損	20,768 1,413 751	売掛金 - -	2,061 - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注 1）製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（注 2）たな卸資産の譲渡については、銅事業及び亜鉛事業の提携効果を高め、競争力強化を図るために行ったものであり、価格は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（注 3）債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（1）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	パンパシフィック・カップパー株式会社	東京都港区	1,950	銅製錬事業 関連製品の販売	所有 直接34%	兼任 2(1) 出向 1 転籍 1	当社製品の販売	主に電気銅硫酸の販売	36,650	売掛金	3,202
関連会社	エム・エスジंक株式会社	東京都港区	1,000	亜鉛地金の製造・販売	所有 直接50%	兼任 3(1) 出向 - 転籍 3	当社製品の販売	主に亜鉛地金の販売	9,728	売掛金	4,579

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（注）1．「役員の兼任等」の（ ）書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未実現損益	3,649	3,702
繰越欠損金	3,889	3,250
退職給付引当金	9,000	6,229
貸倒引当金	162	207
賞与引当金	2,071	1,673
製品保証引当金	1,223	-
未払事業税	255	316
その他	4,871	3,568
繰延税金資産 小計	25,123	18,949
評価性引当額	4,295	4,264
繰延税金資産 合計	20,827	14,684
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,714	250
固定資産圧縮積立金	1,131	1,186
資産買換差益積立金	1,492	-
海外子会社留保利益	1,775	817
その他	1,940	1,211
繰延税金負債 合計	8,053	3,465
繰延税金資産の純額	12,773	11,219

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,197	2,975
固定資産 - 繰延税金資産	8,765	9,285
流動負債 - 繰延税金負債	65	72
固定負債 - 繰延税金負債	1,124	969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5	1.6
受取配当金連結消去に伴う影響額	20.6	2.1
税効果を認識できない連結子会社一時差異等	-	15.4
連結子会社清算に伴う影響額	33.3	-
その他	1.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.0</u>	<u>61.6</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41.70%、当連結会計年度については、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消見込みのものは41.70%、平成16年4月以降に解消見込みのものは40.40%であります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

有 価 証 券

(当連結会計年度)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	479	483	3
小 計	479	483	3

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,544	6,971	4,427
(2) 債券	25	51	25
(3) その他	-	-	-
小 計	2,569	7,022	4,452
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,547	1,398	148
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,547	1,398	148
合 計	4,117	8,421	4,304

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)
売却損の合計額

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,011	844	30

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債権

利付金融債

31 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

5,984 百万円

非公募の内国債券

240

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

債 券	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 国債・地方債等	-	-	240
(2) その他	31	479	-
合 計	31	479	240

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,460	2,480	1,019
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,460	2,480	1,019
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,773	2,359	413
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,773	2,359	413
合 計	4,234	4,840	605

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
1,132	313	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券	
非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く)	5,849 百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	(単位:百万円) 5年超
債 券			
国債・地方債等	-	-	240

デリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	430	-	419	11	66	-	65	0
	米ドル ユ - ロ	774	-	769	5	-	-	-	-
	買 建 米ドル	-	-	-	-	3,331	-	3,362	31
	円	1,397	514	1,292	104	624	-	593	30
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	165	-	179	14	370	370	21	21
合 計	-	-	-	102	-	-	-	-	22

(注)

当連結会計年度末
(平成16年3月31日現在)

前連結会計年度末
(平成15年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

取引金融機関等から提示された先物為替相場によっております。

同 左

(2) 通貨スワップ取引

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同 左

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	-	-	-	-	5,997	5,997	1,226	1,226
合 計		-	-	-	-	-	-	-	1,226

(注)

当連結会計年度末
(平成16年3月31日現在)

前連結会計年度末
(平成15年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された期末日現在の金利を基に将来のキャッシュフローを現在価値換算したのによっております。

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同 左

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	商品先渡取引								
	売建金属	1,925	-	2,164	238	305	-	284	21
	買建金属	-	-	-	-	2,528	-	2,627	98
	合計	-	-	-	238	-	-	-	120

(注)

当連結会計年度末
(平成16年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
取引商社等から提示された期末日現在の先物価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末
(平成15年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日
(1) 退職給付債務	31,363	27,177
(2) 年金資産	3,597	1,786
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	27,765	25,390
(4) 会計基準移行時差異の未処理額	3,809	7,608
(5) 未認識数理計算上の差異	262	353
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	83	99
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	23,610	17,329
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7-8)	23,610	17,329

当連結会計年度(平成16年3月31日)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

(注)1. 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準増額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

(注)

同左

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日
(1) 勤務費用	2,214	2,162
(2) 利息費用	618	611
(3) 期待運用収益	52	16
(4) 会計基準移行時差異の費用処理額	3,806	3,803
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	731	915
(6) 過去勤務債務の費用処理額(注1)	68	148
(7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	7,387	7,624

当連結会計年度(平成16年3月31日)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

(注)1. 「2.退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

(注)

同左

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	1.7~2.4%	1.8~3.0%
(3)期待運用収益率	主として1.0%	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年~5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年~3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(6)会計基準移行時差異の処理年数	主として5年	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産実績・受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「3. 経営成績及び財政状態」において、各事業部門に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減率(%)
鉱山・基礎素材	77,442	116,453	33.50
中間素材	143,179	142,193	0.69
組立加工	136,007	85,455	59.16
環境・リサイクル	26,922	22,247	21.01
エンジニアリング	21,980	23,281	5.89
サービス等	33,283	29,406	13.18
内部消去等	44,889	40,428	
合計	393,928	378,608	4.05

- (注) 1. セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月27日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 横原 紘

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 泥谷 辰夫

TEL (03) 5437 - 8028

決算取締役会開催日 平成16年 4月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	227,151	13.4	11,679	10.5	16,847	55.7
15年 3月期	262,162	2.3	10,566	4.7	10,820	6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,593	9.8	2.68	2.58	1.9	6.9	7.4
15年 3月期	1,767	66.4	3.05	2.97	2.1	4.5	4.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 572,871,162株 15年 3月期 559,263,107株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	5.00	0.00	5.00	2,864	186.6	3.3
15年 3月期	5.00	0.00	5.00	2,796	163.9	3.4

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	247,277	87,410	35.3	152.48
15年 3月期	240,824	82,586	34.3	147.57

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 572,847,439株 15年 3月期 559,220,218株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 118,727株 15年 3月期 85,573株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	108,200	5,000	2,300	0.00	-	-
通期	220,200	9,500	2,800	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

4円 89銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しています。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減 (印減)
資産の部			
.流動資産	92,072	101,901	9,829
現金及び預金	7,821	6,375	1,446
受取手形	1,937	1,939	2
売掛金	39,197	38,528	669
製品	7,911	11,724	3,813
副産物	158	79	79
半製品及び仕掛品	10,064	10,458	394
原材料	6,348	18,791	12,443
貯蔵品	774	674	100
前渡金	726	908	182
前払費用	1,656	1,427	229
未収入金及び立替金	6,242	4,955	1,287
短期貸付金	7,220	5,150	2,070
繰延税金資産	1,913	1,141	772
デリバティブ債権	801	431	370
繰延ヘッジ損失	473	413	60
その他	145	288	143
貸倒引当金	1,320	1,386	66
.固定資産	155,205	138,923	16,282
1.有形固定資産	59,313	59,248	65
建物	34,362	33,752	610
構築物	10,902	10,959	57
機械装置	102,925	102,717	208
車両運搬具	798	809	11
工具器具備品	9,358	8,973	385
土地	19,618	18,873	745
建設仮勘定	1,672	607	1,065
減価償却累計額	120,325	117,445	2,880
2.無形固定資産	1,258	1,158	100
諸権利	1,258	1,158	100
3.投資その他の資産	94,634	78,516	16,118
投資有価証券	13,175	9,232	3,943
関係会社株式	48,868	40,526	8,342
長期貸付金	31,543	27,514	4,029
繰延税金資産	6,096	5,986	110
その他	2,017	2,209	192
貸倒引当金	7,066	6,951	115
資産合計	247,277	240,824	6,453

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	増 減 (印減)
負債の部			
. 流動負債	84,755	103,762	19,007
買掛金	17,181	13,664	3,517
短期借入金	45,565	49,049	3,484
コマーシャルペーパー	0	5,000	5,000
転換社債(一年以内償還)	0	13,371	13,371
未払金	6,109	6,506	397
未払消費税等	310	840	530
未払法人税等	73	415	342
未払費用	629	550	79
前受金	314	11	303
預り金	10,493	11,166	673
賞与引当金	2,358	2,375	17
製品保証引当金	460	0	460
デリバティブ債務	472	414	58
繰延ヘッジ利益	788	397	391
. 固定負債	75,111	54,475	20,636
社債	10,000	0	10,000
長期借入金	50,274	41,668	8,606
退職給付引当金	12,685	10,616	2,069
役員退職慰労引当金	566	594	28
金属鉱業等鉱害防止引当金	126	123	3
関係会社損失引当金	1,106	1,106	0
その他の	352	366	14
負債の部計	159,867	158,238	1,629
資本の部			
. 資本金	42,129	42,129	0
. 資本剰余金	22,557	18,570	3,987
1. 資本準備金	22,557	18,570	3,987
. 利益剰余金	20,259	21,522	1,263
1. 利益準備金	2,406	2,406	0
2. 任意積立金	12,435	12,493	58
圧縮記帳積立金	1,435	1,493	58
別途積立金	11,000	11,000	0
3. 当期末処分利益	5,418	6,622	1,204
. その他有価証券評価差額金	2,505	390	2,115
. 自己株式	41	26	15
資本の部計	87,410	82,586	4,824
負債・資本合計	247,277	240,824	6,453

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	227,151	%	262,162	%	35,010
売 上 原 価	192,141	84.6	227,225	86.7	35,083
売 上 総 利 益	35,010	15.4	34,936	13.3	73
販売費及び一般管理費	23,331	10.3	24,370	9.3	1,039
営 業 利 益	11,679	5.1	10,566	4.0	1,112
営業外収益	9,089	4.0	3,768	1.4	5,320
受取利息	358		216		141
受取配当金	6,380		537		5,842
その他雑収益	2,350		3,014		663
営業外費用	3,920	1.7	3,514	1.3	405
支払利息	1,282		1,552		269
その他雑費用	2,637		1,962		675
経 常 利 益	16,847	7.4	10,820	4.1	6,026
特別利益	1,086	0.5	486	0.2	599
固定資産売却益	108		88		19
貸倒引当金戻入	4		16		11
投資有価証券売却益	180		310		129
関係会社株式売却益	776		-		776
ゴルフ会員権売却益	16		71		54
特別損失	18,688	8.2	7,840	3.0	10,848
賠償金及び補償金	554		569		14
貸倒引当金繰入	566		602		36
退職給付会計基準移行時差異償却	2,889		2,889		-
固定資産除却損	683		1,122		439
固定資産売却損	0		15		14
投資有価証券評価損	817		2,518		1,701
関係会社株式売却損	-		8		8
関係会社株式消却損	8,697		108		8,588
関係会社株式評価損	383		-		383
ゴルフ会員権評価損	3		4		0
たな卸資産売却損	3,158		-		3,158
無償修理等負担金	934		-		934
税 引 前 当 期 純 利 益	755	0.3	3,467	1.3	4,222
法人税、住民税及び事業税	220	0.1	2,604	1.0	2,383
法人税等還付税額	253	0.1	-	-	253
法人税等調整額	2,315	1.0	904	0.4	1,410
当 期 純 利 益	1,593	0.7	1,767	0.7	174
前期繰越利益	3,824		4,854		1,030
当 期 未 処 分 利 益	5,418		6,622		1,204

比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	5,418	6,622	1,204
任 意 積 立 金 取 崩 高			
圧 縮 記 帳 積 立 金	78	91	13
計	5,496	6,714	1,217
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	2,864	2,796	68
	1株につき5円 (普通配当5円)	1株につき5円 (普通配当5円)	
取 締 役 賞 与 金	60	60	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	33	33
次 期 繰 越 利 益	2,572	3,824	1,252

注1．当期の利益配当金は、自己株式 118,727株分を除いて計算しております。

2．圧縮記帳積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計の規定に従い、税効果相当額を控除した額であります。

3．圧縮記帳積立金の積立は、税効果会計における法定実効税率の変更に伴う調整額であります。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - ・時価のないもの
総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 金属・環境事業本部：銅及び亜鉛・鉛系統……………後入先出法による原価基準
貴金属系統……………先入先出法による原価基準
- 銅箔事業本部：……………移動平均法による原価基準
- セラミックス事業部、パーライト事業部：……………総平均法による原価基準
- その他の事業部：……………後入先出法による原価基準

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
主として定率法によっております。
- (2) 無形固定資産
鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。
- (3) 製品保証引当金
製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。
従来、製品クレームに係る無償修理費用については、クレームへの対処が決定した時点で、支払い確定額に加え、発生額を個別に見積り、未払金(前期423百万円)に計上してはりましたが、当期から、過去の実績比率に基づく見積りを併用し、見積額については引当金に計上する方法に変更しております。
この変更は、当期における自動車用機能部品事業拡大に鑑み、当期に計上された収益に対して過去の実績比率に基づくクレーム費用の見積額を引当計上することで、期間損益の更なる適正化を図るために行うものです。
この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、販売費及び一般管理費は236百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準移行時差異(14,449百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退任時に支給される慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。
- (6) 金属鉱業等鉱害防止引当金
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しております。
- (7) 関係会社損失引当金
関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。
また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。
さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。
- (3) ヘッジ方法
ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。
また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	<u>当事業年度</u> (百万円)	<u>前事業年度</u> (百万円)
1. 担保提供資産		
有形固定資産	25,799	37,097
投資有価証券	2,210	1,146
関係会社株式	5,226	6,088
上記に対応する債務		
長期借入金(1年以内返済予定含む)	4,972	6,929
第三者の借入金	262	352
2. 授権株式総数	普通株式 1,944,000,000株	1,944,000,000株
但し、定款の定めにより、株式の消去が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。		
発行済株式総数	普通株式 572,966,166株	559,305,791株
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形・売掛金	15,358	15,966
立替金	2,658	2,401
買掛金	8,804	5,845
未払金	2,618	3,248
預り金	10,251	11,031
4. 保証債務		
	保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)
(1) 債務保証	27,577 (27,577)	22,189 (20,515)
(2) 債務保証予約	11,524 (11,524)	19,261 (19,261)

(損益計算書関係)

	<u>当事業年度</u> (百万円)	<u>前事業年度</u> (百万円)
1. 関係会社との取引		
売上高	90,448	78,252
売上原価(仕入高及び委託加工費)	98,767	87,446
受取配当金	6,197	401
受取配当金以外の営業外収益	2,740	1,898
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃諸掛	4,736	4,979
給料	3,475	3,530
法定福利費	806	994
期末手当及び退職手当	1,028	1,553
賞与引当金繰入	846	877
退職給付引当金繰入	341	1,403
役員退職慰労引当金繰入	107	105
減価償却費	664	668
借室賃借料	1,512	1,630
旅費交通費通信費	1,091	1,037
研究費調査探鉱費	4,796	4,368
なお、当期の一般管理費に属する費用の割合はおおよそ64%であります。		
3. 固定資産売却益の主な内訳		
土地売却益	101	45
なお、当期の土地売却益は主に社宅用地であります。		
4. 固定資産除却損の内訳		
建物	119	315
機械装置	492	786
その他	72	20
計	683	1,122
5. 固定資産売却損の主な内訳		
当期の固定資産売却損は主に車両運搬具等の売却に伴う損失であります。		
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる		
研究開発費	2,818	2,222
なお、当該金額は上記2「販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額」の「研究費調査探鉱費」の金額に含まれております。		

リース取引

当事業年度
(百万円)

前事業年度
(百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額 相当額	相当額	相当額	累計額 相当額	相当額
機械装置	1,043	272	770	886	265	620
工具器具備品	1,881	790	1,090	1,582	619	963
その他	877	306	570	679	317	362
合計	3,801	1,370	2,431	3,148	1,201	1,946

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	762	633
1 年 超	2,162	1,844
合計	2,925	2,478

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	661	639
減価償却費相当額	661	639

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	89	179
1 年 超	-	89
合計	89	268

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	104	99
1 年 超	391	432
合計	496	531

上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1.借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (百万円)			前事業年度 (百万円)		
	貸借対照表計 上額	時価	差額	貸借対照表計 上額	時価	差額
子会社株式	405	2,843	2,438	405	2,268	1,863
関連会社株式	347	2,037	1,689	347	1,434	1,086
合計	752	4,880	4,127	752	3,702	2,949

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,640	1,551
賞与引当金	953	837
未払事業税	21	43
退職給付引当金	4,871	3,845
関係会社損失引当金	446	446
たな卸資産評価損	414	-
製品保証引当金	214	-
その他	2,236	1,641
繰延税金資産 小計	10,798	8,365
評価性引当額	170	-
繰延税金資産 合計	10,627	8,365
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,698	264
固定資産圧縮積立金	919	972
繰延税金負債 合計	2,618	1,237
繰延税金資産の純額	8,009	7,127

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失 を計上したため当 該記載を省略して おります	41.70%
受取配当金等一時差異に該当しない項目		0.47%
住民税等均等割		1.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.80%
その他		0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.02%

役員の異動

未定でありますので、記載が可能になり次第開示いたします。

製品別売上高

(金額単位：百万円)

製品名	当期		前期		対前期比率	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
基礎素材部門	亜鉛	20,106	8.9%	20,679	7.9%	97.2%
	銅	10,446	4.6	34,780	13.3	30.0
	金	20,077	8.8	33,881	12.9	59.3
	銀	3,484	1.5	4,189	1.6	83.2
	硫酸	2,633	1.2	2,642	1.0	99.7
	その他地金・合金	6,223	2.7	5,406	2.1	115.1
	社内売上高控除	4,700	2.1	4,654	1.8	101.0
計	58,271	25.6	96,925	37.0	60.1	
中間素材部門	電子材料	65,116	28.7	66,250	25.3	98.3
	レアメタル化合物	5,635	2.5	5,207	2.0	108.2
	無機化学品	9,658	4.2	7,631	2.9	126.6
	セラミックス製品	4,075	1.8	3,504	1.3	116.3
	パライト	2,643	1.2	2,731	1.0	96.8
	伸銅品	18,199	8.0	16,644	6.4	109.3
	亜鉛板	1,847	0.8	1,814	0.7	101.8
計	107,177	47.2	103,783	39.6	103.3	
組立部門加工	自動車用機能部品	26,267	11.6	26,594	10.1	98.8
	ダイカスト	13,270	5.8	12,696	4.8	104.5
	その他	10,810	4.8	11,405	4.4	94.8
計	50,348	22.2	50,697	19.3	99.3	
サ環境部門・ルリ	鉛	5,297	2.3	4,633	1.8	114.3
	その他	6,056	2.7	6,122	2.3	98.9
		11,354	5.0	10,755	4.1	105.6
合計	227,151	100.0	262,162	100.0	86.6	
(うち輸出額)	(37,260)	(16.4)	(30,053)	(11.5)	(100.3)	

- (注)
- ・記載金額は百万円未満を切捨てております。
 - ・各売上高には受託収入を含んでおります。
 - ・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。

平成16年4月27日

各位

三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎1-11-1

コード番号 5706 東証(第1部)

お問い合わせ先

広報室長 泥谷辰夫

電話 03-5437-8028

財務部 会計課長 久保田勝巳

電話 03-5437-8031

平成16年3月期決算個別業績と業績予想との差異について

平成16年3月期業績(個別)について、昨年10月31日発表の業績予想から下表のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

1. 当期の個別業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	前回予想 (A)	決算 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	(ご参考) 前期実績 (平成15年3月期)
単位	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	212,000	227,151	15,151	7.1	262,162
経常利益	14,000	16,847	2,847	20.3	10,820
当期純利益	500	1,593	1,093	218.6	1,767

2. 差異の理由

当期の売上高・経常利益については、主に電子機器向け需要が想定以上に好調であったことにより、前回業績予想を上回る結果となりました。

これに伴い、当期純利益も前回業績予想に対し大幅な増額となっております。

以上